

2019 年 1 月 26 日

主査 宮原 哲

副査 鳥越千絵

副査 藤本滋之

博士学位論文審査報告

黒瀬菜々

「日本人教員の不適切行動に関する考察 ―帰属理論に基づく留学生と日本人教員による認識の比較―」

【研究の背景と概要】

日本語学習への関心が近年高まる傾向にあり、国内だけでも 2011 年の 25,000 人から 3 倍以上増加し、現在約 8 万人の留学生がさまざまな目的のために日本語学校で日本語能力の習得に励んでいる。学習者の増加に伴って、以前は大半が中国をはじめとする近隣のアジア諸国出身だった状態から、現在では欧米やアフリカなど世界中から来日し、進学や就職のために日本語能力の向上に努めている。この傾向は入管法が改正されたことによってさらに多様化、複雑化することが容易に想像される。

日本語教師の資格を得るためには大学で日本語教育を専攻し、単位を取得する以外に通信教育で講座を受け、日本語教育能力検定試験に合格する、あるいは日本語教師養成講座（420 時間以上）を受講するなど、複数の方法がある。しかし、日本語教員に求められる資質、能力の一つとして「言語教育者として必要とされる学習者に対する実践的なコミュニケーション能力を有していること」（文部科学省、平成 12 年指針）が掲げられているものの、日本語教員になる過程でコミュニケーション能力の向上のための体系的な教育や訓練が施されているわけではない。このことは外国人を相手とする日本語教員にとどまらず、すべての教育現場で今後ますます重要視されるべき課題であるとも言え、今回の研究によって得られる結果が与える可能性がある示唆には期待が持たれる。

教育の場で求められる教師と生徒との人間関係やコミュニケーションは国や文化、宗教、性別、年齢など多くの要因に影響を受ける。教師のどのような教え方、また生徒の学習の仕方が「理想的」とされるのか、という複雑な問題に解答を導き出すことはきわめて困難で、多種多様な留学生を受け持つ一人ひとりの日本語教師がすべての生徒の文化的背景を熟知し、それらに適応した教え方をすることは到底期待できない。そこで、適切で理想的な指導を求めることに替え、「不適切な」コミュニケーション行動（misbehavior）が教師や生徒にどのように認識され、その認識が

教育効果にどのような影響を与えていると双方が考えているのか、という疑問に答えを出そうとすることは、結果的に教師の「理想像」、そして適切な生徒との関わり方という課題に向けて多くの示唆を与えてくれるのではないかと思われる。

科目や学校の種類、また生徒の特色などにかかわらず、教師とは教えることによって自分も成長することを目指すべき、ということを考えると、教師が学習者の行動や反応を敏感にとらえ、常に内省と改善に努める姿勢、つまり「自己教育力」が求められていると言える。日本語教員は母語である日本語を用いて日本語学習の指導をする以上、自らの日本語運用能力は当然、一人の教師、さらには人間として人とのかかわりを通してさらに成長する、まさに「共育」を目指すべき最たる生業に就いているとも考えられる。教育という過程でさまざまな情報を交換する、教育をするからコミュニケーション、という考えは当然だが、人間が言語・非言語シンボルを介して生活するからこそ可能となる社会行動の一つとしての教育、という転回の視点から考えても、教師のコミュニケーション行動とそれに対する生徒、そして教師自身の認識について研究をするときには大いに意義がある。

これまで約10年間にわたって日本語教師として多くの留学生と関わってきた筆者だからこそ感じたり、鋭い目で観察できたりする日本語教育・学習の場での双方のコミュニケーション行動と認識に直接触れることができる、ということも今回の研究に期待できる大きな特色の一つでもある。

本論文は次の8章によって構成されている

- 第1章 研究背景
- 第2章 本研究の意義
- 第3章 教員の不適切行動
- 第4章 帰属理論
- 第5章 調査方法・アンケート調査結果
- 第6章 インタビュー調査結果
- 第7章 考察
- 第8章 結論

【本研究の評価】

黒瀬菜々自身のこれまでの日本語教師としての経験に基づき、日本語学校で実際に留学生と関わってきた中で味わったコミュニケーションにまつわる出来事に端を発した研究だけに、単に文献で得た日本語教育に関する問題の領域を出て、実践を重ねて得ることができた知見も基盤の一部を形成している論文である。しかし、学術的な研究である以上、個人の経験だけに論拠を求めることができないことは言うまでもない。そこで、日本語教師と留学生とのかかわりでの教員の適切な行動とその認識については、これまでに欧米で提唱されてきた帰属理論 (Attribution Theory)、また教師と生徒との間での緊密性については immediacy という対人コミュニケーション研究でよく使われる概念を、理論的基盤を形成するのに用いていることは評価できる。これらの理論や概念を単に参考程度に使うのではなく、綿密な先行研究調査を重ねて、黒瀬は批判的に展

開していることに特に高い評価を与えることができる。コミュニケーション学は日本ではそれほど長い歴史を持ち、日本という文化的背景で営まれるコミュニケーション活動を十分に説明することができる理論の構築はまだ行われていないのが現状である。そのため、欧米主導で作られ、検証されてきた理論や概念を使いつつも、それらによって説明できない部分に着目し、今後日本のコミュニケーション論の構築に向けた地道な研究が求められる。このような背景で、今回のような研究が行われることは単に研究課題である日本語教師の適切な行動とその認識にとどまることなく、さらに大きな課題に向けた貢献が期待できる。

綿密な先行研究調査に基づき、黒瀬は以下の4つの研究疑問（RQ=Research Question）を掲げている。

RQ1 日本語学校における留学生は、日本人教員のどのような行動を不適切行動だと認識するのか。

RQ2 日本語学校における日本人教員は、どのような教員の行動を不適切行動だと認識するのか。

RQ3 RQ1 で挙げられた教員の不適切行動のうち、留学生はどの行動を内的要因に理由づけするのか。

RQ4 RQ1 で挙げられた教員の不適切行動のうち、日本人教員はどの行動を内的要因に理由づけするのか。

これらのRQはどれも先行研究の分析の結果掲げられたものだが、特にRQ3、RQ4は単に教員と生徒が教員のどのような行動を不適切と認識するのか、ということに加え、それをどのようなことに起因していると考えなのか、という一歩踏み込んだ疑問であることも興味深い。これはコミュニケーション学で一般に認められている「行動」が知識・態度・行動の3層から成るという考え方を踏まえたもので、一つの行動が何に起因しているかと認識するのか、という疑問は多様な状況でのコミュニケーション研究に応用されてきた。

これらのRQに解答を構築するために、黒瀬は①自由記述式のアンケートにより日本人学生と留学生が認識する教員の不適切行動の例を収集してカテゴリー化し②カテゴリー化された不適切行動について、日本人教員と留学生を対象に半構造化インタビューと対面調査を行うことによって、それらの行動に関する認識と理由づけを明らかにするという二段構えの研究方法を採用した。167名の留学生と98名の日本人学生がアンケートに答え、留学生の回答を元に「指導内容の誤り」や「不愉快な言い方や冗談」など31の不適切行動のカテゴリーが見い出され、それらを基に教師、さらに留学生に半構造化インタビューを実施した。インタビューという時間と手間を要する方法を採用したのは、上述の通り行動の3層の原則に沿って教員、学生が一つの行動をどのように認識し、意味づけ、価値づけを行うのかを調査するうえで適切な選択と評価することができる。アンケートでは表面的な回答しか得られなかったり、記述内容が含蓄する深層の意味や価値について知ることができなかったりなど、限界が多いことが今回インタビューをすることにした理由で、その判断は正しかったと言える。

今回の研究で最も興味深い結果は不適切行動に関して視点のズレがあることが分かったことである。留学生は教員自身の性質や、人間性に関わる不適切行動が、教員が思っていたよりも学習意欲に大きな悪影響を与えると認識していることがそのズレの一つである。また、指導技術や

指導内容の誤りなど、教師として最も重要視すべき教育技術については、教員の方が抱いていた不適切という認識に比べると、留学生はそれほど重要視しておらず、許容できると認識していることが明らかとなった。このことは、これまでの帰属理論が唱えてきた自分の成功は自分の努力という内的要因に、失敗は「その日の体調」や、「指導者の技術不足」といった外的要因に帰属する誤った傾向（Fundamental Attribution Error）とは逆の特徴が見られたことの表れとして大変興味深い。日本語教員に求められるとされてきた「専門性」よりも、留学生の認識では「人間性」や「自己教育力」が重要視されているという発見は今後の日本語教育のみならず、教育機関や科目に限らず教員育成全般に与える示唆かもしれないという点で、この研究が与えることができる貢献は小さくない。

研究と論文の質については多くの点で高く評価できるが、その一方で改善が求められることも少なくない。文章はたいへん読みやすく、論旨も明確ではあるが、論文である以上、結論をもっと前面に押し出し、その後具体例を使って説明し、各段落で最も重要な主張からそれぞれの段落を始めるなど、学術論文としてさらに説得力を持たせるには書き方に工夫をする必要がある。また、日本人学生へのアンケート調査の結果が明らかにされていないことも抜本的な改善が必要である。黒瀬はここで得られた結果を、留学生からの回答の意味づけやカテゴリー化を行うために「陰で」使ったのかもしれないが、いずれにせよ、研究方法で述べ、実際に行ったのであれば、何らかの形で表記されるべきである。これらの点は本論文の保存版を提出するまでに指導教授と共に改良に全力を挙げるべきである。

以上、改善が求められるところもあるが、研究全般の評価としては、文学研究科英文学専攻、コミュニケーション学専修の博士号学位取得の基準を十分に満たしたものであることが確認できた。